

第 29 期 第 2 四半期報告書

(平成 16 年 7 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社 富士テクノサービス
英文名(英文商号)	Fuji Techno Service Co.Inc.
コード番号	2336
代表者の役職氏名	代表取締役社長 高井 男
本店の所在の場所	神奈川県厚木市愛甲 980-1
電話番号	046-250-1666
連絡者	取締役副社長 原田 久仁子

四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位: 千円)

科 目	期 別		当期累計 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	前年同期累計 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日
	第 29 期 第 1 四半期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日	第 29 期 第 2 四半期 自平成 16 年 7 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日		
(経 常 損 益 の 部)				
営 業 損 益 の 部				
営 業 収 益	475,289	519,344	994,634	734,762
売 上 高				
営 業 費 用	277,433	309,322	586,756	433,748
売 上 原 価	217,566	215,605	433,172	355,040
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,710	5,584	25,295	54,025
営 業 損 失				
営 業 外 損 益 の 部				
営 業 外 収 益	720	416	1,136	7,355
営 業 外 費 用	3,587	3,878	7,465	4,472
経 常 損 失	22,577	9,046	31,623	51,142
(特 別 損 益 の 部)				
特 別 利 益	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-
税引前四半期(当期)純損失	22,577	9,046	31,623	51,142
法人税、住民税及び事業税	32	-	32	-
四半期(当期)純損失	22,609	9,046	31,655	51,142
前期繰越利益又は損失()	89,432	112,042	89,432	573
四半期(当期)未処理損失	112,042	121,088	121,088	50,569

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別		当期累計 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	前年同期累 計 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日
	第 29 期 第 1 四半期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日	第 29 期 第 2 四半期 自平成 16 年 7 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日		
期 中 平 均 株 式 数	4,355 株	4,355 株	4,355 株	4,355 株
1 株 当 たり 四 半 期 (当 期) 純 損 失	5,191 円 62 銭	2,077 円 25 銭	7,268 円 87 銭	11,743 円 42 銭

注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益は、最終損益が損失となるため、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別	第 29 期 第 1 四半期	第 29 期 第 2 四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日	自平成 16 年 7 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日
技術者派遣事業売上高		324,485	344,428	668,914	492,217
デジタルエンジニアリング事業売上高		135,189	141,156	276,346	219,607
ソリューション事業売上高		15,614	33,758	49,373	22,937
合 計		475,289	519,344	994,634	734,762

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 28 期末	第 29 期 第 1 四半期	第 29 期 第 2 四半期
		(平成 16 年 3 月 31 日現在)	(平成 16 年 6 月 30 日現在)	(平成 16 年 9 月 30 日現在)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金		274,771	203,033	107,908
2. 受取手形		2,257	2,394	2,061
3. 売掛金		316,520	296,639	298,672
4. 商品		32,821	30,251	29,128
5. 仕掛金		39,736	42,587	42,914
6. 前払費用		12,747	15,860	18,761
7. 短期貸付金		2,300	2,120	2,120
8. 繰延税金資産		471	471	471
9. その他流動資産		4,649	16,338	38,142
流動資産合計		686,275	609,695	540,180
固定資産				
1. 有形固定資産				
建物附属設備		8,357	7,964	7,572
車輜運搬具		2,669	2,378	2,089
器具備品		32,305	30,674	28,548
有形固定資産合計		43,332	41,017	38,209
2. 無形固定資産		6,523	6,203	5,884
3. 投資その他の資産				
投資有価証券		34,275	41,170	41,262
保険積立金		2,006	2,297	2,588
差入敷金保証金		30,772	32,600	32,244
子会社株式		10,000	10,000	10,000
会員権		2,250	2,250	2,250
長期前払費用		12,271	13,878	13,133
その他投資等		20	20	20
投資その他の資産合計		91,596	102,217	101,498
固定資産合計		141,451	149,439	145,592
資 産 合 計		827,727	759,134	685,772

(単位:千円)

期 別 科 目	第 28 期末	第 29 期	第 29 期
	(平成 16 年 3 月 31 日現在)	第 1 四半期 (平成 16 年 6 月 30 日現在)	第 2 四半期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金	90,115	50,527	25,475
2. 短期借入金	2,400	22,400	21,410
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	183,821	183,821	183,821
4. 未払金	142,386	142,318	136,744
5. 未払費用	31,600	33,161	31,621
6. 未払法人税等	2,042	-	-
7. 未払消費税等	22,027	-	-
8. 前受金	2,624	6,571	3,349
9. 預り金	444	3,595	3,748
10. その他流動負債	778	39,585	50,342
流動負債合計	478,240	481,981	456,514
固定負債			
1. 長期借入金	310,699	261,435	222,916
2. 退職給付引当金	24,000	23,540	23,210
固定負債合計	334,699	284,975	246,126
負債合計	812,939	766,956	702,640
(資本の部)			
資本金	63,425	63,425	63,425
資本剰余金			
1. 資本準備金	40,425	40,425	40,425
資本剰余金合計	40,425	40,425	40,425
利益剰余金			
1. 利益準備金	1,021	1,021	1,021
2. 四半期(当期)未処理損失	89,432	112,042	121,088
利益剰余金合計	88,411	111,020	120,066
株式等評価差額金			
1. 投資有価証券評価差額	650	650	650
資本合計	14,788	7,821	16,867
負債・資本合計	827,727	759,134	685,772

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 科 目	第 28 期末	第 29 期	第 29 期
	(平成 16 年 3 月 31 日現在)	第 1 四半期 (平成 16 年 6 月 30 日現在)	第 2 四半期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)
発行済株式総数	4,355 株	4,355 株	4,355 株
1 株当たり純資産額	3,395 円 68 銭	1,795 円 94 銭	3,873 円 19 銭

(4) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第5経理の状況 重要な会計方針」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法 各四半期の減価償却費は年間発生見積額の4分の1に該当する金額を計上しております。
2. 法人税、住民税及び事業税の計上基準 法人税、住民税及び事業税は、既支払額を計上しております。
3. 消費税等の会計処理 消費税等は仮払消費税等を流動資産に、仮受消費税等を流動負債に含めて表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表及び損益計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

(5) 会計方針の変更

該当事項はありません。

第29期 第2四半期（平成16年7月1日から平成16年9月30日）の業績の概況

当四半期における我が国経済は、アジア向け輸出や企業収益の改善基調を背景に設備投資の増加等から緩やかながら景気回復の持ち直しの動きが見られるものの、雇用面では依然として回復実感に乏しく、更には原油価格の高騰等の懸念材料も発生するなど、先行きに予断を許さない状況であります。

こうした状況下において、当社は「モノづくり支援のトータルソリューション」をキーワードに、製造業に対しての技術支援を3つの事業分野に分け提供しております。

分野別にみますと、技術者派遣事業は自動車、家電、精密機器等好調業種への派遣増加もあり、売上高は344,428千円（前年同期比39.5%増）となりました。

デジタルエンジニアリング事業についても好調な受注により売上高は141,156千円（前年同期比31.8%増）となりました。

ソリューション事業はCADシステム等販売において「thinkdesign」3次元モデリングシステムの販売が寄与し33,758千円（前年同期比55.5%増）となりました。

この結果、当四半期につきましては、売上高519,344千円（前年同期比38.3%増）と増加傾向にありましたが、利益面につきましては、売上原価の増加および営業経費増加に伴い、営業損失5,584千円（前年同期：営業損失10,772千円）、経常損失9,046千円（前年同期：経常損失6,056千円）、四半期純損失9,046千円（前年同期：四半期純損失6,056千円）となりました。

第29期通期の売上高及び利益の予測について

（単位：千円）

科 目	期 別	第28期 (実績)	第29期 (予測)
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売 上 高		1,693,873	2,400,000
経 常 利 益		65,644	25,000
当 期 純 利 益		90,006	23,000
1株当たり当期純利益		20,667円36銭	5,281円29銭

（注）第28期実績における「1株当たり当期純利益」は期中平均株式数により計算しております。また、第29期（予測）における「1株当たり当期純利益」は第2四半期末の発行済株式数を基に計算しております。

資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 29 期 第 1 四半期	第 29 期 第 2 四半期
		自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日	自平成 16 年 7 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日
現金及び預金の増減()額		71,738	95,125
現金及び預金の四半期首残高		274,771	203,033
現金及び預金の四半期末残高		203,033	107,908

(主な増減理由) 第 2 四半期の主な増減は以下の通りです。

当四半期純損失	9,046	千円
減価償却費	5,022	
買掛金の減少	25,051	
その他流動資産の増加	21,804	
未払金の減少	5,573	
長期借入金の減少	38,519	
その他	154	
計	95,125	千円

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 29 期 第 1 四半期	第 29 期 第 2 四半期
		自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日	自平成 16 年 7 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日
短期借入金の増減()額		20,000	990
短期借入金の四半期首残高		2,400	22,400
短期借入金の四半期末残高		22,400	21,410

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 29 期 第 1 四半期	第 29 期 第 2 四半期
		自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日	自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日
長期借入金の増減()額		49,264	38,519
長期借入金の四半期首残高		494,520	445,256
長期借入金の四半期末残高		445,256	406,737

(注)長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(主な増減理由)

第 2 四半期 返済 38,519 千円

その他

該当事項はありません。